

〔研究論文〕

京都産業大学「建学の精神」の一考察

日 野 純 一

要 旨

京都産業大学は2015年に創立50周年の佳節を迎える。2012年11月27日「むすびわざDNAプロジェクト」始動宣言式典を開催し、新たなスローガンとし「Keep Innovating」を発表し、これからも「建学の精神」を受け継ぎ、将来の社会を担って立つ、創造性豊かで国内外で活躍する人材育成を目指すことを宣言した。そこで教員養成の立場から、今一度「建学の精神」の意味するところを創立者の人物像や教育基本法等の精神、産業界からの教育提言等を踏まえ考察してみた。

その結果、「建学の精神」は教育者に求められる不易の精神として、また本学の育てるべき教師像として、これからも輝き続けるものと思われた。

はじめに

1999年の教育職員養成審議会（以下「教養審」という。）第3次答申では各大学は、養成しようとする教師像を明確にすること¹⁾、2006年中央教育審議会（以下「中教審」という。）答申²⁾や文部科学省（以下「文科省」という。）の教職課程認定大学等実地視察でも、私立大学においては建学の精神に基づく教員養成・人材育成の観点が重要であると指摘されている。さらに戦後の教員養成の大原則である「大学における教員養成」の原則³⁾と「開放制の教員養成」の原則⁴⁾は重要としつつも、次のような指摘をしている。

「現行の制度は、幅広い分野から人材を求めることにより、教員組織を多様なものとし、活性化することが期待できるという意味で、教員の資質能力の向上に積極的な意義を有するものである。一方教員は本来的に高度な専門的職業として、十分な専門的知識・技能を備え、子どもたちの発達段階に応じ、適切な指導をしていかなければならないものである。このように、『開放制の教員養成』の原則とともに、教員としての専門性の確立・向上を図ることが重要であり、『開放制の教員養成』の原則を尊重することは、安易に教員養成の場を拡充したり、希望すれば誰もが教員免許状を容易に取得できるという開放制に対する誤った認識を是認するものではないことを、まず再認識する必要がある。」

つまり、各私立大学には単なる教員免許付与機関ではなく、どのような教員を養成するのか、

しっかりとした教員養成の実像を持てということになる。

具体的には、各大学が建学の精神に照らし育てるべき教師像を明らかにするとともに、それに見合った教職課程が編成されているかどうかである。

創立 50 周年にあたり、京都産業大学（以下「本学」という。）ではホームページ上に創立者「荒木俊馬」の特集⁵⁾を組んでいる。人間荒木俊馬の生い立ちから本学の誕生までのいきさつが、様々なエピソードを踏まえ語られている。大学史の真偽については諸説⁶⁾があるが、本学の正史に基づき教員養成の観点から、本学の「建学の精神」の意味するところを考えてみた。

1. 大学の品格

2006 年のミリオンセラーに藤原正彦氏の「国家の品格」がある。アメリカ式の「論理万能主義」を批判し、「情緒と形の文明」を持つ日本の伝統や美意識を重んじた品格を取り戻すことを書いたものである。

大学にも品格というものがある。それは大学の「建学の精神」が風雪に耐え、醸し出す伝統ともいうべきものであろう。家人に家の品格が伴うように、大学人には大学の品格が漂う。教員の品格も出身大学の品格に影響をうけていることはよくあることである。

この大学の品格は私立大学だけでなく、国立大学でもその淵源を尋ねれば、大学の依るべき伝統・精神が見えてくる。

例えば東京大学（1869 年）は、江戸時代の官学の昌平黉⁷⁾の流れを汲み、東北大学は仙台藩の藩校であった養賢堂⁸⁾に繋がり、大阪大学医学部は、緒方洪庵の適塾⁹⁾の影響を受けている。

私立大学の品格は特に創立者の人格の影響を受けており、建学の精神の礎となっている。

慶応大学は、福沢諭吉が 1858 年創始した蘭学塾が慶應義塾大学となり、大隈重信が 1882 年に開設した東京専門学校は、後の早稲田大学となる。

京都の大学で言えば、同志社大学は 1875 年新島襄によって設立された「同志社英学校」が前身である。キリスト教主義に基づき、自治自立の精神を涵養し、国際感覚豊かな人物を育成することを教育の理念とした。「良心」と「自由」に満たされた学園である。

立命館大学は、西園寺公望の私塾「立命館」の精神を受け継ぎ、中川小十郎が設立した「京都法政学校」が後に「立命館」の名称を継承する。建学の精神は「自由主義と国際主義」の精神を受け継いだ「自由にして清新」の学府である。

その他仏教系の大学は、例えば龍谷大学のように浄土真宗の教義そのものが建学の精神となっている。

1.1 大学の設立趣意書

本学の特徴は、「大学の設立趣意書」によく表れている。

時代背景として、日米安保反対運動の激しさを増す時代であり、高度経済成長の中、核家族化が進行し、国家に対する忠誠心や献身よりも、産業や企業がそれにとって代わり、個人主義の風潮の下、旧来の日本的な価値観が失われ、生活スタイルが大きく変容しようとする時代にあった。

そのような時代にあって、大学の確固たる価値観と使命感を与えようとしたのが、本学の「大学設立趣意書」である。

「本学は教育基本法に則り、特に建国以来の日本の歴史と美しい道徳的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立・防衛の精神に徹した真の日本人として、開放経済・自由貿易の国際大勢に備えて、日本将来の産業界の経営並びに科学・技術の指導者たるべき青年を育成する事を目的とする。

この目的を達成するため道義的精神教育に重点を置き、偏狭排他的な日本主義ではなく、広範囲の豊かな教養を身につけ、現代の世界情勢を十分に理解し得る国際感覚を持ち、しかも祖国日本の国家・社会に対して責任・義務感に徹する、真の自由民主主義の愛国的日本人を養成する。(中略)

研究、教育が現代の実社会から遊離することを避けるため、産学協同の態勢を整え、工業技術に関する依託研究に応ずる教員陣容と研究施設を備え、また広く産業界の研究室、生産工場との直結的協力研究を推進する。」

設立趣意書からは、1947年制定の教育基本法に基に日本の歴史と美しい道徳的伝統を重んじた愛国的日本人の育成であり、将来の日本の産業界の経営並びに科学・技術の指導者を輩出せんとのが見える。藤原氏の「国家の品格」に通じる精神が伺える。

1.2 建学の精神

「建学の精神」は、大学設立趣意書を踏まえ、創立者荒木俊馬の体験と深い思索に基づき導き出された思想が大きく反映しており、他大学の抽象的な教学理念でなく、本学の育てるべき人間像に重きをなしている。

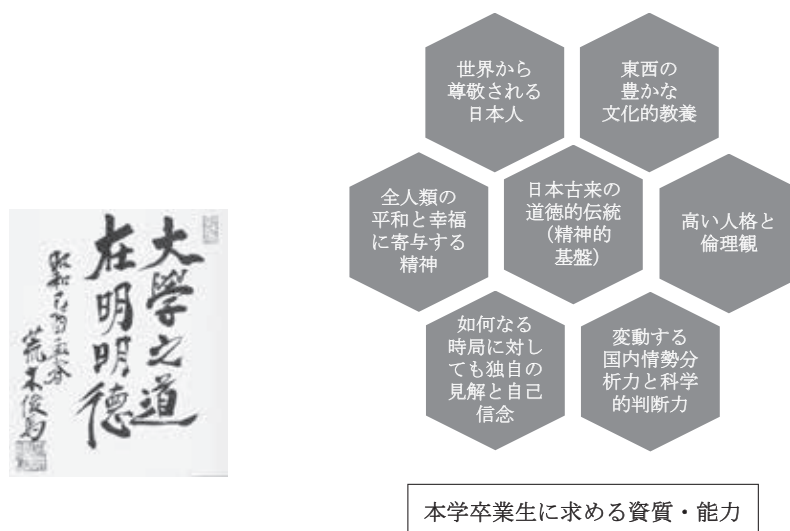
その精神は半世紀たった今なお大学の隅々まで息づいており、大学の品格の基底部をなしている。創立50周年の佳節を迎えるにあたり「建学の精神」は、時代の要請として新たな価値を加えながら本学の教学の不易の精神として、再確認されている。

本学の「建学の精神」とは、以下の内容である。

「いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が

国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。」

図式化すれば右下のようになる。



このように「建学の精神」には、創立者荒木俊馬の個性や人間性、世界観が多分に反映されている。この「建学の精神」を理解するには、まず荒木俊馬の人間形成を知っておく必要がある。

また 1947 年に制定された教育基本法だけでなく 2006 年に改訂された教育基本法の「我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成」等の趣旨が後述するように既に生かされていることをみても、本学の教育理念の先進性と普遍性をあらためて認めることができる。ちなみに改訂教育基本法以前に設立された小中高を含む国公立学校には、当然ながら校訓は自主・自律・自鍛等の自己修養の精神が根本であり、国を愛する心や伝統を重んじ、積極的な社会貢献の思想はあまり入っていない。

こうした観点から国の教育改革である中教審等国の方針及び教育基本法との共通点を整理し、さらに本学が「産業」とは「むすびわざ」と呼称し、産官学の連携を重視していることから、産業界、特に経済同友会からの教育提言を踏まえた本学の目指す人材像を比較しておく必要がある。

そして最後に現在の国の教育振興計画を踏まえ、将来の「建学の精神」の意味するところを検証してみる。

2. 荒木俊馬の人格形成

2.1 濟々黌高等学校

荒木俊馬の人間形成に、最も大きな影響を与えたのが熊本県の濟々黌高等学校である。濟々黌高等学校は、西南戦争に負け、独房にいた佐々友房が中心となって創立した学校である。儒教思想の色濃い「三綱領」「八条目」¹⁰⁾ が建学の精神になっている。

三綱領



正倫理 明大義（倫理を正しうし 大義を明らかにす）

重廉恥 振元氣（廉恥を重んじ 元気を振るう）

磨知識 進文明（知識を磨き 文明を進む）

現在の濟々黌高等学校の教育方針もこの三綱領、八条目がベースになっている。

この濟々黌を通じて学んだのが「徳・体・知」の習得とする全人教育の精神である。

荒木俊馬の述懐¹¹⁾ によれば「この学校は極めて特殊な存在であった。人をつくる学校である。佐々友房の建学の理念に従い、西洋学術のみに依存することなく、新時代の東洋平和と文化のために献身する志士こそが将来の日本には最も必要であり、かかる人材の養成を主眼としたもののようである」。濟々黌は日本人としての精神文化の涵養と、その価値観に基づく全人教育を目指しているのである。この精神は本学の建学の精神にも容易に読み取ることができる。

「日本古来の美しい伝統を心にした人」「どのような科学技術の進歩にも対応できるだけの底力を持った人」「世界の舞台に出てどこの国の人からも尊敬されるにふさわしい日本人」などである。

2.2 知・徳・体について

明治維新後の教育は西欧の科学技術を中心とする新知識を学び、科学技術を日本の公教育の根幹となしているが、その原点はイギリスの社会学者ハーバート・スペンサーの「教育論」¹²⁾ が原点である。明治期に日本に入ってきた諸教育の中で、ペスタロッチの開発教育とスペン

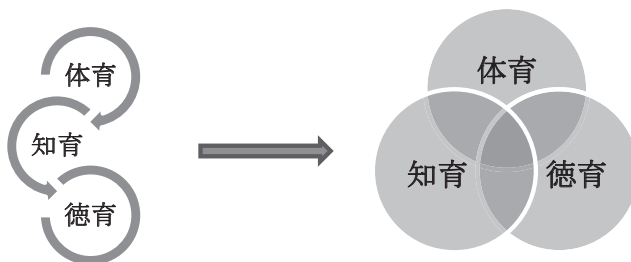
サーの「教育論」の影響は大きなものがある。

特に知徳体の調和のとれた教育は、現在日本の教育の根幹となっている。明治以降日本の教育に「知徳体」が大きな抵抗もなく導入できたのは、武士を育てる藩訓や読み書きを教える寺子屋等で知徳体の素養が養生されていたのではないかと考えている。しかもスペンサーの「知徳体」の三育がそれぞれ分離していたのに対して、武士道がそうであるように、日本においてはスポーツや芸事に剣道、柔道、茶道、華道などすべてに「道」としての生き方があり、三育が連動して徳育への流れがあったように思われる。

体育を通じて心身を鍛え、知識を学び徳育を育むところがあり、また知育・徳育より体育に至る部分があったのではないかと考える。知徳体を別々に考えるのではなく、体育が知育・徳育を育み、知育が体育・徳育に合理性を与え、徳育が果実として実るのとともに、さらなる体育・知育を育むと考える風土があったのではないかと考えている。

体育→知育→徳育

「道」は体育・知育・徳育の相互作用



そしてスペンサーが、最も価値がある知識を「科学」としたように、宇宙物理学者である荒木俊馬も、特に「科学する心」を大切とした。

2.3 ショウペンハウアーの影響

荒木俊馬は、戦後大日本言論報国会の理事の一人であったこと等を理由に京都大学を辞し夜久野で隠棲生活をしている。この間しばらくショウペンハウアーに傾倒したことが見受けられる。師と仰ぐアインシュタインもショウペンハウアーから大きな影響を受けたことも傾倒した理由かもしれない。ショウペンハウアーに関する詳しい論述はないが、夜久野町での生活は、ショウペンハウアー¹³⁾の日課に似て、逆境の中で意志を貫く修験者のような厳格な生き方をしている。

例えば

荒木俊馬の日課		ショウペンハウアーの日課	
5:00	起床、洗面、部屋掃除	7:00~8:00	起床
6:00	朝食		水浴、全身摩擦、コーヒー
6:30	農地へ行く	11:00まで	思索、執事、読書
7:30~9:00	ラテン語勉強	12:00	好きな笛を吹く
9:00~11:30	農耕	13:00	レストランで昼食
11:30	昼食		帰宅後コーヒー飲んで1時間昼寝
12:00~12:40	万葉集	夕 方	愛犬アートマンを連れて散歩
12:40~14:30	午睡		歩き方は敏速、葉巻を吸う
14:30~16:00	図画、自然観察		帰宅後 米英仏独の新聞を読む
16:00	帰宅		音楽を聴く(特にベートーベンのシンフォニー)
17:00	夕食、部屋掃除	20:00~21:00	レストランで夕食
18:30~20:00	数学、ピアノ		帰宅後煙草
20:00	読書、就床		就寝前にウパニシャッド読書

興味深いのは、ショウペンハウアーの日々の生活の中に芸術が大きな価値を有し、特に音楽(ピアノ)が息づいていることである。

荒木俊馬も絵画・音楽を愛している。¹⁴⁾ さらに語学の天才であった。学問において天文学という宇宙観を有し、音楽においてその形而上学的なものの価値を理解し、語学において国境を越え多様な価値観を有していた。本学における「知徳体」から生み出される「真善美」教育の中で、体育は大きなウェイトを占めるが、美の価値を評価し情操教育といった観点で教員養成の課程に芸術特に音楽教育が取り入れられていないのは、残念としかいいようがない。

2.4 留学

荒木俊馬は、イタリア、ドイツ等留学し見聞を広め、狭い日本だけの価値観ではなく、世界基準の価値観を形成している。本学の学生にも海外留学への様々な支援機関が存在する理由である。本学が多言語修得及び海外研修を奨励している意味もここにある。

2.5 世界の知性

京都産業大学は、新設大学にも関わらず実に多くの知性を国内外から招聘している。数学の岡潔、初代文化庁長官の今日出海、科学評論の桶谷繁雄、そして哲学者レイモンド・アロン、経済学者ポール・A・サミュエルソン、物理学者のC・F・フォン・ヴァイツゼッカー、歴史学者トインビー等である。さらにノーベル物理学賞の益川敏英は本学の教授である。学生が世界の聲に接することを何よりも求め、人類の至宝ともいうべき知性に合わせている。

また、若泉敬のように戦後沖縄返還の密使として歴史に足跡を残した方もおられる。人は一流の人間に触れて、成長し輝きを増す。教育者の在り方として、最高の知性に触れさせて育てるという教えが光る。

3. 建学の精神と国の教育改革

3.1 期待される人間像

教員養成の観点から建学の精神を考える場合、無視できないのが特に当時の時代背景を踏まえた国の教育提言である。

1965年以降の教育界は、戦後20年を得て、教育の在り方が根本的に見直す機運が高まっていた。そのような中、1966年10月中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」が出され、その別記として「期待される人間像」が発表される。

「期待される人間像」をまとめた高坂正顕¹⁵⁾は「教育目的のない教育はなく、特に理想的人間像を欠いた教育は、舵のない船のようなものである」と述べている。

「期待される人間像」の記述を引用すると

人間のあり方について、われわれはどのような理想像を描くことができるであろうか。そのような理想像は、国民各個人がみずからの人間形成の目標として希求するものであるとともに、人間形成を媒介する教育の仕事に従事する者が教育活動の指針とするにふさわしいものでなければならない。それを、われわれは期待される人間像と呼ぶ。教育の究極の理想を探究することは、このような期待される人間像を追及することにほかならない。この検討にあたっては、わが国の憲法および教育基本法に示された国家理想と教育理念を根底にするとともに、われわれ日本人が今日当面している重要な課題はつぎの3つであると考え、これに対処できる人間となることを目標として、そのためとくに身につけなければならない諸徳性と実践的な規範とをあげて期待される人間像の特質を表わすこととした。

- (1) 技術革新が急速に進展する社会において、いかにして人間の主体性を確立するか。
- (2) 国際的な緊張と日本の特殊な立場から考えて、日本人としていかに対処するか。
- (3) 日本の民主主義の現状とそのあり方から考えて、今後いかなる努力が必要か。

そして

- ①工業化に伴う人間疎外が問題であり、産業・技術の発展は人間性の向上と人間能力の開発が図られなければならない。
- ②国際化の中で日本の伝統が失うことへの危惧であり、日本の使命を自覚した世界に開かれた日本人であることが大事である。
- ③社会情勢が民主主義を曲解する方向へ向かうのではないかという危惧であり、個人の自由と責任を重んじ、法的秩序を守りつつ漸進的に大衆の幸福を確立することである。

国が求める教員に必要な資質と能力は、京都産業大学が制定した教育方針と合致している。さらに法的秩序を守る観点、本学の強い姿勢として本学の歴史においても見受けられる。学生運動が激しさを増す中、本学においても学生の本分を忘れ、急進的な発想を持った学生が出たが、本学の建学の精神に基づき厳格な対応¹⁶⁾をしている。

国が「期待される人間像」を打ち出し、工業社会、経済社会の振興に役立つ人材の育成を求め、大学における専門課程2年間の短さが問題となり、多くの大学が文部省や産業界からの要望に応じて教養学部を廃止し、専門課程の充実を図っている。

本学においても教養と専門の両課程を楔形に組み合わせた新しいシステム案（一般教育科目と専門教育科目を在学中にいつでも履修できるようにした、いわゆるくさび形教育課程。4年一貫とも言う）をつくりあげたが、本学の特徴であった人間の基礎をつくる教養学部教育¹⁷⁾の後退の感はいなめない。

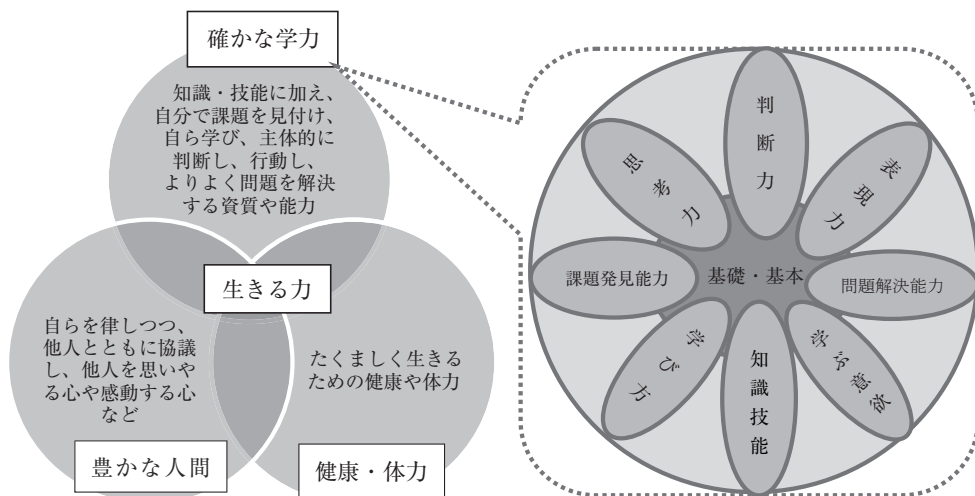
皮肉なことに当初大学の教養課程の授業内容が高校教育と重複する部分が多いと思われていたが、初等教育において臨教審以降顕著になったゆとり教育の流れと大学入試においてセンター試験のアラカルト方式やAO入試、推薦入試などが導入されるとともに、2002年度学校週5日制完全実施の学習指導要領によって中学・高等学校で学ぶ内容が大幅に減少し、なかには教科書の内容が3分の2になったものもあり、5教科7科目が必須教育の時代に比べ、高校生の知識の総和は大きく低下した。と同時に「学力崩壊」「分数のできない大学生」と揶揄されたように大学生の学力低下が顕著になってきている。今ではそれを補うため初年度は高校の授業をせざる得なくなっている大学もある。世界はますます高度化するなかにおいて、日本の高等教育機関の内容が後退していると指摘されても仕方がないと思われる。文部科学省の初等教育と高等教育の接続一貫性がまったくかみ合っていない実態が浮かんてくる。立花隆が「知的亡国論」¹⁸⁾で指摘したように高校教育のレベル低下と大学における教養学部の廃止と重なって日本人の知の総和は著しく後退、劣化したと言わざるをえない。社会全体で並行して行われた学校週5日制やゆとり教育の影響もあり、日本の子どもたちの学習時間や大学生の学修時間¹⁹⁾が先進国中著しく短くなり、国際学力比較調査において、ますます低位となってきている。

こうした経過から、国の教育国民会議²⁰⁾が「大学の学部では教養教育（リベラルアーツ教育）と専門基礎を中心に行う」と報告し、文部科学省は、2003年に早くも学習指導要領の一部改正を行い、学習指導要領の基準性を明確化し、学習指導要領に明示していない内容も教えることを認め、習熟度別指導や標準授業時数を上回る授業時数の確保が可能となった。

つまり大学生全体の教養が低下したなかでのくさび形教育は、入学難関校以外は知力の向上というより一般教養と専門教養が互いに足を引っ張って知力全体が低下する現象を引き起こしているのである。OECD等の国際学力調査の警鐘もあり、学習指導要領は2008年に全面的に改訂され、2013年度からは小中高すべての校種で「生きる力」の育成の理念はそのままとし

つつも学力に重きをおく教育課程に変更してきている。

<生きる力>



3.2 教員に求められる能力

濟々譽の「徳知体」というまでもなく、教育は人格の完成をめざすものであり、人格こそ、人間のさまざまな資質・能力を統一する本質的な価値である。すなわち、教育の目的は、国家社会の要請に応じて人間能力を開発するばかりでなく、国家社会を形成する主体としての人間そのものを育成することにある。

1997年の教養審答申には、教員に求められる資質能力が示されている。

① いつの時代にも求められる資質能力

教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力等

②今後特に求められる資質能力

今後特に求められる具体的資質能力（中教審）	本学の教育方針（グランドデザイン）
<p>(ア) 地球的視野に立って行動するための資質能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球、国家、人間等に関する適切な理解 例：地球観、国家観、人間観、個人と地球や国家の関係についての適切な理解、社会・集団における規範意識 ・豊かな人間性 例：人間尊重・人権尊重の精神・男女平等の精神、思いやりの心、ボランティア精神 ・国際社会で必要とされる基本的資質能力 例：考え方や立場の相違を受容し多様な価値観を尊重する態度、国際社会に貢献する態度、自国や地域の歴史・文化を理解し尊重する態度 <p>(イ) 変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決能力等に関わるもの 例：個性、感性、創造力、応用力、論理的思考力、課題解決能力、継続的な自己教育力 ・人間関係に関わるもの 例：社会性、対人間関係能力、コミュニケーション能力、ネットワーキング能力 ・社会の変化に適応するための知識及び技能 例：自己表現能力（外国語のコミュニケーション能力を含む）、メディア・リテラシー、基礎的なコンピュータ活用能力 <p>(ウ) 教員の職務から必然的に求められる資質能力</p>	<p>①世界をフィールドに活躍するリーダーを育てる 独立自尊の精神を持ち、世界をフィールドに活躍するリーダーたる人材、地球的・全人类的な課題を解決できる人材を養成します。そのため、キャンパスの国際化を図り、世界の文化・慣習、自国の文化・社会を理解、修得できる、国際コミュニケーション力を重視したプログラムを展開します。</p> <p>②最先端の高度な専門力と幅広い教養を育む 時代のニーズに応え得る高度な専門知識と幅広い教養を身につけた人材を育成します。そのため、教養教育と基礎的専門教育の有機的連関の下、最先端の高度な研究に裏打ちされたカリキュラムやプログラムを展開します。</p> <p>③豊かな感性と柔軟な発想力・適応力を培う 自らの生き方を主体的に考え、変化に柔軟に対応していく感性や判断力を培った人材を育成します。そのため、物事を的確に判断できる分析力や論理的思考力、創造力、さらには豊かな感性を育成するプログラムを充実します。</p> <p>④実社会と密接に連携し、即戦力を養う 実社会で即戦力として活躍できる人材を育成します。そのため、実学志向のカリキュラム構築、産官学連携をはじめとする社会との連携プログラム、キャリア観醸成の支援等を行います。</p>

参考に右欄に本学の創立 50 周年を目指したグランドデザインを列記してみた。

中教審の求める(ア)地球的視野に立って行動するための資質能力育成は、本学の教育方針①世界をフィールドに活躍するリーダーを育てるプログラムで養われ、中教審の(イ)変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力は、本学の教育方針②最先端の高度な専門力と幅広い教養を育むプログラムや③豊かな感性と柔軟な発想力・適応力を培うプログラムに見ることができる。

こうした時代の要請として求められる資質等は、本学のグランドデザインの方向性と似ていることがよくわかる。

③得意分野を持つ個性豊かな教員

画一的な教員像をまとめることは避け、生涯にわたり資質能力の向上を図るという前提に立って、全教員に共通に求められる基礎的・基本的な資質能力を確保するとともに、積極的に各人の得意分野づくりや個性の伸長を図ることが大切である。

こうした教員としての資質能力は、2005年中教審「新しい時代の義務教育を創造する」では
(ア) 教職に対する強い情熱

教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感など

(イ) 教育の専門家としての確かな力量

子どもの理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学級づくりの力、学習指導・授業づくりの力、教材解釈の力など

(ウ) 総合的な人間力

豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法をはじめ対人間関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質、教職員全体と同僚として協力していくこと

と整理されている。

2006年中教審「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、教員には不断に最新の専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要となっており、「学びの精神」がこれまで以上に強く求められる。大学は「教員として最小限必要な資質能力」²⁾を確実に身に付けさせるものとされている。

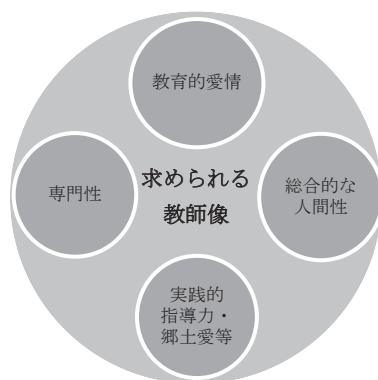
各自治体はこうした国の答申を踏まえ、「求める教師像」²¹⁾を以下のように明確にしている。

(エ) 教科等に関する優れた専門性と指導力、広く豊かな教養など（専門性）

(オ) 教育者としての使命感・責任感・情熱、子どもに対する深い愛情など（教育的愛情）

(カ) 豊かな人間性や社会人としての良識、保護者・地域からの信頼など（総合的な人間性）

(キ) その他として、実践的指導力、チャレンジ精神や郷土愛等である。



3.3 教育基本法改正

2006 年、社会の変化や時代の進展に応じて教育基本法が改正された。「人格の完成」や「個人の尊厳」など、これまでの教育基本法に掲げられてきた普遍的な理念のもとに、新しい時代の要請として求められる教育の基本理念を明示している。特に注目されるのが教育の目的は、人格の完成として不変だが、教育の目標が大きく改正された。

(教育の目的)

第 1 条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第 2 条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 4 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

結論して言えば²²⁾

- ①知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたって自己実現を目指す自立した人間の育成
- ②公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民の育成
- ③我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成

を目指している。

これらの内容から建学の精神は、むしろ改正教育基本法に酷似している。

世界の平和と人類の福祉に貢献する精神や伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うが如きは、建学の精神そのものであり、1964 年にすでに教育の在り方を慧眼していたと言えなくもない。

この「建学の精神」について、荒木俊馬はかつて同窓会創刊号²³⁾に次のような寄稿を載せている。

「いまや、地球上の全人類が一つの共同体である。それゆえ、大学教育としては、日本古来の伝統をバックボーンとする真の日本人を育てなくてはならない。しかし、戦前の偏狭な独尊、

排他的な国粋主義者でない国際人としての指導的日本青年を育成する」という前書きをつけて、本学の建学の精神に言及するに至る。

「大学教育としては、物質、精神両文化の調和した完全な文化国家として祖国日本を發展せしめ、世界全民族に範を垂れ、世界の平和と人類の幸福に貢献できる新世代の真の日本人を育成しようとしている」。「70年代から21世紀にかけての祖国日本の運命を担い、日本民族の国際的使命を強く意識して日本民族のみならず全人類の平和と繁栄に寄与することを心がけて欲しい。そして如何なる社会に出ても誰からも尊敬せられる人間となってもらいたい」

荒木俊馬の考えによれば、日本という国を愛せないようでは、世界の人から尊敬されるはずがないとの思いが根底にはある。

4. 産業界の教育提言について

本学は、産官学の連携を重視し、実学への取り組みが大きい。

そこで産業界を代表して経済同友会が概ね2年おきに出している教育提言の中から人材像に関するものを抽出してその系譜を見てみる。

- (1) 1989年『新しい個の育成』～世界に信頼される日本人を目指して～

<求められる人材像>

- ①自己の価値基準を明確に認識
- ②他者をも独自の価値基準をもつ者として尊重
- ③自他とのかかわりのなかで、新しい価値を創造できる。

<求められる資質>

- ①社会への貢献、自己表現能力、異文化の理解・尊重

- (2) 1999年『創造的科学技术開発を担う人材育成への提言』～「教える教育」から「学ぶ教育」への転換～

- ①これから必要とされるのは、「これまでにないものを創り出すこと」のできる創造力のある人材
- ②子どもたちが自ら考え、自ら目的意識をもって、子どもたちが主体となる「学ぶ教育」への転換

- (3) 2003年『若者が自立できる日本へ』～企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか～

- ①社会人としての力を持ち、自分にとっての成功を追い求められる「自立した個人」を育成する。
- ②豊かな教養を身につけさせ、その上に専門能力を積み重ねる。
- ③自分にあった、キャリアを選択でき、かつ就業や教育を出入り自由にする。

- (4) 2007年『教育の視点から大学を変える』～日本のイノベーションを担う人材育成につ

いて～

- ①これからの社会で求められる力とは、社会の中で自らの能力を活かし、挑戦するための基礎となる力や意欲など、人としての価値観を含む本質的な要素をこそ重視したい。
- (5) 2010 年『理科系人材問題解決への新たな挑戦』～論理的思考力のある人材の拡充に向けた初等教育からの意識改革～

- ①イノベーション創出に向けたグローバル人材の育成

- ②論理的思考力の育成・強化が理科系人材問題の解決策であるとともに文科系人材にも有効

- (6) 2011 年『科学技術立国を担う人材育成の取り組みと施策』

＜教育改革の基本理念＞

- ①「新しい個」の育成は、学校側の「選択」の自由と、生徒・学生側の「選択」の自由を基本とした教育の中で実現させるべき。

これらを見ると、新しい価値を創造できる人間、社会貢献や異文化理解、イノベーション創出のグローバル人材、論理的思考力のある理系人材の育成など本学が「建学の精神」に基づき新たに目指す人材育成と軌を一にしている。

5. 建学の精神と教育振興計画

国は新たな教育基本法第 17 条第 1 項に基づき、2008 年 7 月第 1 期教育振興計画を策定し、さらに 2013 年 6 月には第 2 期教育振興計画を定め、2013 年から 2017 年までを対象とした具体的な教育振興策を明確にしている。

日本の現状は急激な少子化・高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化、財政状況の悪化など危機的な状況に直面している。また次代を担うべき大学の進学率²⁴⁾は日本は 51% (OECD 加盟諸国平均 62%) と低く、その上大学生の一日当たりの学修時間が 4.6 時間¹⁹⁾と諸外国に比べ顕著に少ない。まさに知の総和としての日本の国際的競争力は厳しい現状にあるといえる。欧米諸国と比較して現在の日本の状況や課題を踏まえ、大学等の改革の必要性を強調している。

第 2 期教育振興計画の大学に求めるものとして概要を見るに、どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。つまり課題探究能力の修得を目指している。

そのために、国が打ち出したことは

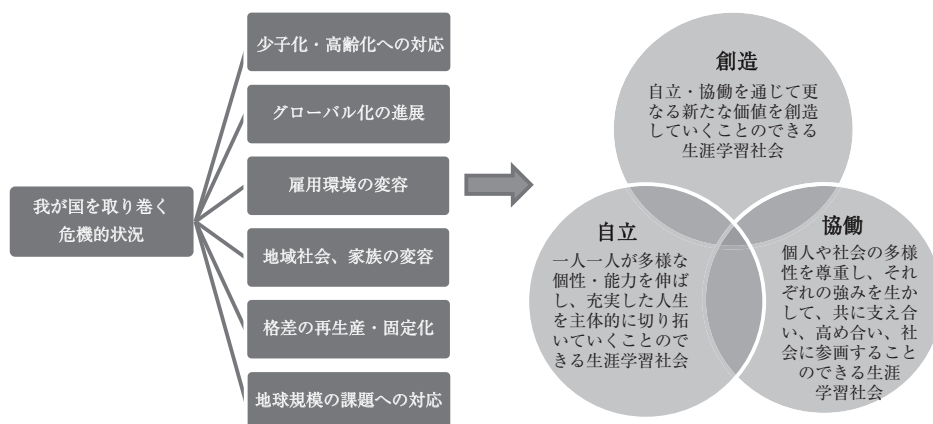
- (1) 学生の学修時間の増加 (欧米並みの水準)
- (2) 全学的な教学システム (教育課程の体系化、授業計画の充実)

具体的な取組として

- ①教員サポートスタッフ充実や図書館の機能強化、アクティブ・ラーニングの充実など大

学の学修環境整備

- ② 学生の学修時間や留学等の多様な経験を行う機会を確保するための就職・採用活動開始時期の変更
- (3) 社会を生きる力の養成～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～
- ① 生きる力の確実な育成→生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。
- ② 課題探求能力の修得→どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。
- ③ 自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）→社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。
- ④ 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成
- これらを図式化すると以下ようになる。



- (4) 未来への飛躍を実現する人材の養成～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
- 特に、新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成が喫緊の課題となっている。
- ・ 英語力の目標²⁵⁾を達成した中高生の割合 50%
 - ・ 世界で戦えるリサーチユニバーシティを 10 年後に倍増
 - ・ 大学の国際的な評価の向上
 - ・ 卒業時の英語力の到達目標を達成した英語教員の割合増加（中学 50%、高校 75%）
 - ・ 日本人の海外留学者数、外国人留学者数の増加「留学生 30 万人計画」
- などである。
- (5) 学びのセフティーネットの構築～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
- (6) 絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み人が社会をつくる好循環～

本学は、創立 50 周年に向けて、2013 年むすびわざ DNA プロジェクトを立ち上げている。その中でこれからの大学像としてスローガンに Keep Innovating とし、5 つの志に基づき、新たな時代の教育指針を構想している。

- ①新しい時代を切り拓く「挑戦」
- ②「グローバル化」に対応した人材育成
- ③「地域再生」の核となる取組
- ④社会に新しい価値を「産み出し続ける」
- ⑤「産官学連携」による研究力の強化

それぞれの意味するところは、挑戦心・探究心、知識基盤社会におけるグローバル人材の育成、地域連携、新しいイノベーションの創造など、経済同友会の提言や国が教育振興計画で実施しようする方向性と同じといってよい。

注意すべきは、例えばグローバル人材といっても、国が指摘²⁶⁾するように、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。」でなければならない。

具体的には、以下の 3 要素と言われている。

- ①語学力・コミュニケーション力
- ②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- ③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

まとめ

2006 年中教審によると「大学による教員養成」「開放制の教員養成」については評価しつつも、現在大学の教職課程には、以下の 3 点の課題を指摘している。

- ①教員養成に対する明確な理念の確立と教職課程の履修を通じて、学生に身に付けさせるべき必要最小限度の資質能力を育成すること。
- ②専門職業人たる教員の養成を目的とする教職課程の組織編制やカリキュラムの編成を行う。
- ③授業内容が教員の専門領域の専門性に偏しており、学校現場が抱える課題に対応できていない。また教職経験者が授業に当たって少なく演習や実験、実習等が十分でない。

などである。

これに先立って 2001 年 11 月、文部科学省は「国立の教員養成系大学・学部の在り方懇談会」（以下、「在り方懇」）の報告を発表した。これを契機に多くの大学が提言内容を真摯に受け止め教員養成の在り方について抜本的な改革を検討している。

2006 年中教審が答申され、国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究「教員養成等の在り方に関する調査研究」の一環として、2011 年度から 2012 年度にかけて実施した「教員養成の改善に関する調査研究」の研究成果²⁷⁾を公表した。「在り方懇」に基づき教員養成の在り方を抜本的に見直した 31 大学²⁸⁾の取り組みが列記されている。

特に中教審の提言を受けて、各大学に対して『貴学では、育成しようとする「教師像」、「教師力」についてどのように考えているか』としてその具体的内容について、さらにその教育目標を達成に向けての教育課程の編成等にまで調査を行っている。多くの大学で建学の精神が有名無実化している中、これからの教員養成の在り方を根本的に問うた改革が注目された。

31 大学の取り組み内容のまとめを見るに、教員養成教育の目標概念を「教員に必要な基礎的資質」として、学生の学修目標は、次のように要約されている。

- ①子どもの実態及び子どもの学びについての理解と自ら学び続けることのできる高度な学修力
- ②教科に関する高度な専門性に基づいた学習内容の構成力と指導力
- ③自らの教育実践を自律的に改善できる省察力

等である。

本学の建学の精神に基づいた教員養成の理念は前述してきたように明確である。建学の精神は、文科省の「生きる力」にも通じ、OECD が主導し国際合意した「キー・コンピテンシー」²⁹⁾の核になるものと考えられる。時代の要請を的確に読み、これから求められる教師像にマッチしていると思わざるを得ない。課題はこれら理想的な理念を具現化する組織編制や教育課程の編成である。

経済同友会の教育提言³⁰⁾にあるようにイノベーションを担うリベラルアーツ型教育に求められる専門分野を通じて学問の社会的意義等を俯瞰する「全体像の俯瞰」や学問横断的な方法論や問題解決の手法を学ぶ「アカデミック・スキル」の習得、さらに歴史観、倫理観、人生観を養うことができる「歴史・古典との対話」等の教育課程を期待したい。

本学では、「建学の精神および教学の理念を達成するための制度設計の方針」として 3 つのポリシーを定めている。

入学時の制度設計としてのアドミッション・ポリシー、在学中の学生が体験すべきカリキュラム・ポリシー、そして卒業時に獲得すべき資質としてのディプロマ・ポリシーである。

その内容は知識として

- ①人間・文化・社会・自然について幅広く豊かな知識を有している。
- ②人文科学、社会科学、自然科学のいずれかの専門分野について体系的な知識を有している。
- ③学際分野における知識を有している。
- ④社会人として職業に携わるための基礎知識を有している。

汎用的技能として

- ①学問的方法の基礎を修得している。
- ②論理的に思考し判断することができる。
- ③問題に対する解決策の提案をおこなうことができる。
- ④新たなものを創造することができる。
- ⑤考えを適切に表現することができる。
- ⑥国際的なコミュニケーション能力を修得している。

態度・志向性として

- ①日本文化への深い理解を有している。
- ②国際社会における人類の平和と幸福に寄与する気概を有している。
- ③自分の頭で考え、行動することができる。
- ④倫理的態度を身につけている。
- ⑤社会的義務を果たす意欲を有している。
- ⑥生命を尊び、慈しむ気持ちを有している。

これらは、まさに「建学の精神」の現代的展開と言ってよい。

そのため、全学にわたる英語の8単位必修化と TOEIC を基盤とする実用性の高い英語教育の実施や全学共通教育の人間科学教育カリキュラムの改革として人文科学・社会科学・自然科学の3つの領域の各々に関わる学問分野に基礎科目と展開科目を設定して体系的な履修体制を整えている。

さらに外国語学部と理系3学部との協働による「理系産業人」の育成プログラムはこれからの時代の要請に対応したものである。

教員養成の観点からは、ポリシーの具現化のために「真善美」の観点からも、教育職員養成には、創立者が愛した芸術、特に「音楽」教育の必要性や日本的な情緒・道徳心を醸成する「道徳」の教育課程が求められるところである。

教員養成として、学生に培いたい教師に必要な知識・能力・態度などをさらに明確にし、それを養成課程の全授業でどのように実践していくか確認するとともに、各科目の役割を担当者だけでなく全学で確認し合い、組織として責任を持って、教員養成にあたることが今後求められる。

要は「建学の精神」に基づき、個の自覚を重視した人づくりを推し進め、高い水準の教養を備え、強靱な体を持ち、国際的文化を理解し、日本の文化を体得した日本人としてのプライドを持った世界に通用する教育者の輩出をすることである。こうした次代を担う教員が本学より陸続と育ちゆくことを夢見ている。

注

- 1) 教育職員養成審議会：「養成と採用・研修との連携の円滑化について（第3次答申）」（1999年12月10日）
「大学審議会答申で、大学は、『大学あるいは学部・学科としての教育目標を明確に示し、その目標実現のための授業科目の開設及びカリキュラムの編成を行い、各教員はその趣旨に沿った授業内容・方法を決定するという一連の取組が必要である。』と指摘しているように、教員養成を行う大学においても、それぞれの大学が養成しようとする教員像を明確に持ち、それを達成するためのカリキュラムを編成し、授業科目を設定してその授業科目を担当できる最適な教員を採用し、教育方法を工夫することが必要である。」
- 2) 中央教育審議会：「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（2006年7月11日）
教員には、不断に最新の専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要となっており、「学びの精神」がこれまで以上に強く求められる。
大学の教育課程を、「教員として最小限必要な資質能力」を確実に身に付けさせるものに改革する。
最小限必要な能力とは「教職課程の個々の科目の履修により修得した専門的な知識・技能を基に、教員としての使命感や責任感、教育的愛情等を持って、学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」をいう。
- 3) 大学における教員養成の原則
我が国の教員養成は、戦前、師範学校や高等師範学校等の教員養成を目的とする専門の学校で行うことを基本としていたが、戦後、幅広い視野と高度の専門的知識・技能を兼ね備えた多様な人材を広く教育界に求めることを目的として、教員養成の教育は大学で行うこととした。
- 4) 開放制の教員養成の原則
国・公・私立のいずれの大学でも、教員免許状取得に必要な所要の単位に係る科目を開設し、学生に履修させることにより、制度上等しく教員養成に携わることができることとした。
- 5) 京都産業大学大学史編纂室：「学祖 荒木俊馬先生と京都産業大学—建学の心をたずねて」（2001年11月27日）
- 6) 清水一行「虚構大学」（光文社文庫 2006年1月）
- 7) 昌平黉…昌平坂学問所は、1790年神田湯島に設立された江戸幕府直轄の教学機関・施設。昌平坂学問所は、幕府天文方の流れを汲む開成所、種痘所の流れを汲む医学所と併せて、後の東京大学へ連なる。
- 8) 養賢堂…陸奥仙台藩の藩校。1736年藩主伊達吉村が学問所を設立、明倫館養賢堂と称したのが起源。1760年医学教育を開始。1772年養賢堂と命名。1871年の仙台医学館廃止の翌1872年、仙台藩医学校出身者が南町に私立仙台共立社病院を開設した。これが改組・改称を繰り返して、医学教育部門が1912年に東北帝国大学医学専門部として包摂された。現在は、東北大学医学部となっている。
- 9) 適塾…蘭学者・医者として知られる緒方洪庵が江戸時代後期（1838年）に大坂・船場に開いた蘭学の私塾。正式には適々斎塾という。幕末から明治維新にかけて福沢諭吉等多くの人材を輩出し、現在の大阪大学医学部の前身とされている。
- 10) 八条目
 1. 清明仁愛剛健ノ三徳ヲ修メ以テ人格ノ完成ヲ期スヘシ
 2. 光輝アル我黉ノ歴史ニ鑑ミ以テ愛黉ノ精神ヲ發揮スヘシ
 3. 孝悌ノ道ヲ厚ウシ忠愛ノ念ヲ長養スヘシ
 4. 師弟ノ倫ヲ重ンジ學友ノ信公共ノ宜ヲ厚ウスヘシ

5. 儉（儉）素以テ己ヲ持シ禮（礼）文以テ其ノ身ヲ修ムヘシ
 6. 規律ノ習慣ヲ尚ヒ向上ノ志ヲ杜ニシ發憤以テ其ノ業ヲ励ムヘシ
 7. 高尚純潔ノ情操ヲ涵養シ精確周匝ノ知能ヲ啓發スヘシ
 8. 齊整強健ノ身體（体）ヲ鍛鍊シ耐久旺盛ノ氣力ヲ修養スヘシ
- 11) 5) の P10
- 12) 日本に知徳体の教育が入ってきたのは、イギリスの社会学者であるハーバート・スペンサー（1820～1903）の著書「教育論」が翻訳され導入したのが始まりである。
 スペンサーは、「教育論」の中で、以下のように述べている。
 第1章では「如何なる知識が最も価値があるか」のモチーフで進められ、価値の論議はいかに生きるべきかに問い直され、人生を構成する活動について次のような5種に分けている。
 ①直接自己保存に仕える諸活動 ②生活に必要な物を確保することで間接的に自己保存に仕える諸活動 ③子孫の養育としつけを目的とする諸活動 ④適性な社会的、政治的諸関係の維持に包括される諸活動 ⑤生活の余暇を満たして、趣味と感情との満足に仕える多方面な活動となるものであった。
 学習についてあらゆる種類の学習には Value as knowledge（知の価値）と Value as discipline（体育の価値）があるとした。そして「如何なる知識が最も価値があるかについては科学であるとしている。
 第3章では「スペンサーは、教育は身体と知力と徳性の三者に及ぶ必要であると述べるが、それは、身体と精神を磨いて幸福な生活を求めるように準備させるためであった。
- 13) 長与善郎「ショーペンハウエルの散歩」（雄文社 1948 年）
- 14) 1929 年留学先のベルリンから妻子に Bechstein のピアノを購入している。また絵画は少年時代から秀でており、画文集等多く出版している。
- 15) 高坂正顕「『期待される人間像』について」（文部時報 1966 年臨時増刊号）
- 16) 5) の P91：1969 年 5 月 8 日学内公示
- 17) 「本学の教養教育」
 創立以来本学においては当初、人文科学、社会科学、自然科学の三つの領域をまんべんなく学ぶ、そこで得られた幅広い底力が、専門課程での深い理解を助け、創造的な研究成果をあげることになる、教養部教育を重視し、教養部の単位を取得しなければ、専門課程への進級を認めなかった。大学教育の目的として「教育は、人間をつくるものである。根性をつくる。学問するのも、生産するのも、政治をするのも、要は人間である。だから、考える力のある人間を育てなくてはならない。それも、立派な日本人の心をもった人間。」（教育日本新聞：現在の家庭と教育 1967 年）
 「教養課程には、人文科学系、社会科学系、自然科学系の諸学科が設けてありますから、諸君は教養部の2年間に時間の許す限り多くの科目を聴講することを奨めます。聴いた事を総て覚えて置けというのでもなければ、試験の点数を問題にする必要もない。勤勉に出席して権威ある先生方の警咳に接する事で、其の影響が諸君の心理の奥底に刻み込まれ、聞いた知識の内容は忘れて仕舞っても、其れが潜在意識となって、広い多角的な観察力、理解力、推理力、判断力として働き、専門課程に進んでから研究に大きな助けとなるのみならず、諸君が将来、実社会に出て仕事をする場合にも、創意、工夫、企画、決意、実行の原動力として現れるのであります。是が大学に教養部の置かれた所以です。」（第2回卒業式 1966 年 4 月 15 日）
- 18) 立花隆「知的亡国論」（文芸春秋 1990～1998 年）
- 19) 東京大学経営政策センター：「全国大学生調査」（2007 年）
- 20) 教育改革国民会議報告：「教育を変える 17 の提案」（2000 年 12 月 22 日）
- 21) 文部科学省調査：「2010 年度に実施された教員採用選考試験の募集要領等に記載された教育委員会が

求める教師像」(2011 年)

- 22) 文部科学省：2007 年 3 月広報資料
- 23) 「京都産業大学同窓会報」創刊号 (1970 年 10 月 20 日)
- 24) OECD「図表でみる教育 (2012 版) における 2010 年の「大学型高等教育」への進学率」
- 25) 英語力の目標…中学校卒業段階：英検 3 級程度以上、高等学校卒業段階：英検 2 級程度～2 級程度以上、大学：(例) TOEFLiBT 80 点、英語教員：英検準 1 級、TOEFLiBT 80 点、TOEIC 730 点程度以上
- 26) 産学官によるグローバル人材育成推進会議：「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」(2011 年 4 月)
- 27) 国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究：「教員養成等の在り方に関する調査研究」の一環として、2011 年度から 2012 年度にかけて実施した「教員養成の改善に関する調査研究」の研究成果
- 28) 31 大学
秋田大学、岩手大学、岡山大学、岡山理科大学、鹿児島大学、岐阜大学、岐阜聖徳学園大学、熊本大学、群馬大学、国際基督教大学、国土館大学、埼玉大学、静岡大学、島根大学、秀明大学、十文字学園女子大学、上智大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、長崎大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、山口大学、山梨大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学
- 29) OECD『The Definition and Selection of KEY COMPETENCIES』
- 30) 経済同友会「教育の視点から大学を変える」2007 年 3 月 1 日